

事務事業評価について

1 目的

第4次行政改革大綱に基づいて導入された手法であり、平成16年度より本格実施し、「予算編成と連動した行政評価システム」として公正で透明性の高い行政運営を推進する。

2 内部評価対象事業 … 700事業

一般会計及び特別会計の継続事業。ただし、平成26、27年度完了事業や平成26年度新規事業、平成26年度当初予算100万円未満の事業等は除外。

【評価の主な視点】

- 市政を取り巻く環境の変化や求められる役割が大きく変化する中で、時代や市民ニーズに的確に対応した施策を推進するための見直し
- 第6次行政改革大綱の基本方針に沿った視点から事業を改善するための見直し

3 平成27年度の実施内容・スケジュール

- (1) 1次評価（事業担当課による評価） 5月～6月
- (2) 2次評価（庁内ワーキンググループによる総合評価） 6月～8月
- (3) 市民行政評価
 - ① 市民からの意見を募集 9～10月
 - ② 市民行政評価委員会 10～11月
- (4) 公表（行政改革推進委員会、ホームページ） 12月～
- (5) 検証・改善

評価による廃止、見直し等を予算編成に反映し改善に努める。

4 内部評価の結果

評価区分	1次評価	2次評価
継続	691件	547件（78.1%）
見直し	9件	151件（21.6%）
廃止	0件	2件*（0.3%）
合計	700件	700件（100.0%）

*廃止…「産学連携促進モデル事業費」、「農業経営基盤強化資金利子補給費」

5 市民行政評価について

(1) 概要

事務事業評価に多くの市民の意見を反映させるとともに、その客観性と透明性の向上を図るため、評価にかかる市民意見を募集し、有識者・公募委員からなる市民行政評価委員会にて、市民意見を踏まえた調査審議を実施。

(2) 対象事業選定の考え方

内部評価において「廃止」、「見直し」とした153事業のうち、特に市民に意見を求める必要があると思われる6事業を選定。

- ① 社会環境等の変化に対応する観点からの事業の見直し
社会的ニーズや経済情勢の変化を踏まえ、事業のあり方を見直すもの。
 - ② 市民等との協働や交流を促進する観点からの事業の見直し
費用対効果や実施方法の妥当性の検討を踏まえ、事業の効果を高めるもの。

(3) 市民意見の募集結果

募集期間 平成27年9月15日（火）～10月14日（水）

応募件数 186件

(4) 市民行政評価委員会による評価

- ① 評価委員会の構成
金沢市行政改革推進委員会の学識経験者・公募委員等10名で構成。
- ② 事業の評価方法

事業担当課長及び2次評価担当課長とのヒアリングを通じて、1次評価と2次評価の相違点や市民意見を踏まえ、廃止、見直し、継続の3区分で評価。

(5) 評価結果

別紙のとおり

平成27年度 事務事業 市民行政評価結果

番号	事業名	課名	事業概要	27年度予算(千円)	一次評価	二 次 評 価	市民行政評価		
							評価	評価委員会における意見等	市民意見(概要)
1	ふれあい入浴費	長寿福祉課	高齢者の外出や身近な社会との交流を促進することで、高齢者の健康増進を図るとともに、普通公衆浴場の活性化に寄与するため、65歳以上の高齢者に対し入浴補助券を交付する。	140,500	継続	見直し 内容見直し	見直し	見直し(10) ・他の中核市と比べ事業費が過大となっていることから、制度を見直すべきである。 ・対象年齢70歳以上にするなど交付対象者の見直しが必要である。 ・交付枚数の見直しが必要である。 ・自己負担額の見直しが必要である。 ・事業規模を縮小して当面は継続し、施設数が更に減少したタイミングで廃止すべきである。	見直し(14) ・1人あたりの配布枚数を減らすなど、経費削減できるところは見直すべきである。 ・事業費が膨大である。 廃止(10) ・近くに公衆浴場がある人とない人の差を生んでいる。 ・認知症対策や介護対策に重点化すべきである。 継続(7) ・健康増進と公衆浴場でのコミュニケーションにもなる。
2	納税奨励金	税務課	納税協力会が会員の税をとりまとめるなどして納入することにより、納期内に納付される税収を確実に確保し、収入率の維持・向上を図るために、納税協力会に対し奨励金を交付する。	12,600	継続	見直し 内容見直し	見直し	見直し(8) ・制度の効果が薄れている。 ・コンビニ収納など納税環境が向上している。 ・収入率の向上策を検討し、奨励金制度は廃止を含めた見直しが必要である。 ・将来的な廃止に向け段階的な見直しが必要である。 ・地域を限定するなどの見直しが必要である。 継続(2) ・山間部においては必要な制度である。 ・現状維持。ただし、将来的に会員数が減少した時点で見直しが必要である。	廃止(13) ・プライバシーの問題もあり、今後更に難しくなると思われる。 ・普通に払っている人と公平にすべきである。 見直し(10) ・中山間地域に限定すべきである。 ・内容と成果を市民に明示できる形式が必要である。 継続(8) ・高齢者が多い地区では納付促進に役立つ。
3	保険料納付奨励金	医療保険課	保険料納付組合が会員の保険料をとりまとめて納入することにより、納期内に納付される保険料収入を確実に確保し、収納率の維持・向上を図るために、納付組合に対し奨励金を交付する。	2,800	継続	見直し 内容見直し	見直し	見直し(8) ・制度の効果が薄れている。 ・コンビニ収納など納付環境が向上している。 ・奨励金の支給対象を納期内納付分に限定すべきである。 ・納付率を高める他の有効な手段の検討が必要である。 ・廃止を含めた見直しが必要である。 ・山間地の地域に限るなど、制度の縮小を検討すべきである。 継続(2) ・山間部においては必要な制度である。 ・現状維持。ただし、将来的に会員数が減少した時点で見直しが必要である。	廃止(15) ・プライバシーの問題もあり、今後更に難しくなると思われる。 ・件数が少なく、役割を果たしていないのではないか。 継続(10) ・高齢者が多い地区では納付促進に役立つ。 ・地元にとって財源になる。 見直し(6) ・二次評価のとおり。

番号	事業名	課名	事業概要	27年度予算(千円)	一次評価	二次評価	市民行政評価		
							評価	評価委員会における意見等	市民意見(概要)
4	市民協働と交流のつどい開催費	市民協働推進課	協働の担い手である市民団体・地域団体の活動を広く市民に知つてもらうこと、団体のマッチングの場を創出することを目的としてイベントを開催する。	1,500	継続	見直し 内容見直し	見直し 来場者が少ないことから、「新金沢市協働推進計画」を策定する中で、地域と市民活動団体との交流促進策について検討し、より効果的な内容に見直す必要がある。	見直し(10) ・市民への周知方法に工夫を凝らし、一層のPRに努めるとともに、開催時期や場所等の見直しを検討するほか、市民及び学生のアイディアを企画に取り入れるなど、多くの方々が参加しやすい環境づくりを推進する必要がある。	見直し(15) ・市民への周知が不足している。 ・市民が気軽に参加しやすい場所に会場を変更すべきである。 廃止(10) ・参加者数が少なすぎる。 継続(6) ・市民団体の活動を知らしめるためには必要である。
5	コミュニケーション活動交流創生支援費	市民協働推進課	地域住民が行う市民活動について、分野や地域、団体の垣根を越えた交流を促進し、地域間コミュニティの活性化を図るため、2つ以上の校下(地区)の団体が合同で行う事業に対し、補助金を交付する。	500	継続	見直し 内容見直し	見直し 制度の利用件数が低迷している原因を分析するとともに、「金沢学生のまち市民交流館」に配置されているコーディネーターを通じたマッチングの促進や、町会連合会と連携した一層の周知に取り組むなど、地域間の交流促進に向け、より効果的な事業となるよう抜本的に見直すべきである。	見直し(7) ・利用件数が少ない原因分析が必要である。 ・積極的な周知が必要である。 ・町会連合会への働きかけが必要である。 ・金沢学生のまち市民交流館のコーディネーターが積極的に支援に関わるべきである。 廃止(3) ・一度廃止し、他の施策を検討すべきである。	見直し(14) ・周知不足なので対策が必要である。 ・制度の利用が低迷している原因をつかみ、交流に繋げればよいのではないか。 ・活用されるよう工夫が必要である。 継続(10) ・地域住民のコミュニケーションアップのため必要である。 ・事業開始から日が浅く、まだ知られていないのではないか。 廃止(7) ・町会内活動でさえ活性化していないのに、2つ以上の団体の協働活動は難しい。
6	市民大学講座開催費	生涯学習課	各界で活躍中の著名人や学識者の生き方・考え方を通して、市民の生涯学習意欲を育み、夢や志を実現するきっかけとするため、著名人による講演会を開催する。	4,670	継続	見直し 内容見直し	見直し 受講者の年齢層に偏りがあることから、より幅広い層の受講を募るために、講座分野の選考に市民提案を実施するなど、市民の意見を取り入れる工夫を検討するほか、大学との連携により学生受講者の増加を図るなど、より効果的な事業となるよう内容を見直す必要がある。	見直し(8) ・魅力的な講座とするために、さらなる工夫が必要である。 ・アンケートで受講料と講座内容の適合性を確認するなど、顧客ニーズを捉える必要がある。 ・若い人が興味を示すテーマや講師の選定が必要である。 ・受講者の年令を踏まえた講師と内容、開催日時を考えるべきである。 継続(2) ・財政負担が少ない。 ・参加者年令に偏りがあることはやむを得ない。	見直し(19) ・高齢者以外の方が興味のわく内容を検討すべきである。 ・開催日時の工夫が必要である。 ・より幅広い層の受講を募ることが必要である。 継続(9) ・若者と高齢者の双方に合致したものになる筈がない。 廃止(3) ・同様の事業を民間でも実施しているため廃止が妥当である。